



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 石川 憲和
(氏名) 志水 直樹
配当支払開始予定日

TEL 03-5206-3316
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,174	△4.1	841	△16.4	929	△13.0	376	78.4
21年3月期	29,371	0.5	1,006	△6.9	1,068	△11.7	211	△75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.89	—	5.3	7.4	3.0
21年3月期	21.15	21.15	2.9	8.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 66百万円 21年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,729	7,165	56.3	740.40
21年3月期	12,254	6,970	56.4	713.57

(参考) 自己資本 22年3月期 7,165百万円 21年3月期 6,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	801	△407	△7	3,581
21年3月期	1,349	△242	△530	3,194

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	75.7	2.2
22年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	41.1	2.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		34.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,800	0.3	400	82.0	400	36.7	190	1.5	19.63
通期	28,500	1.2	1,100	30.7	1,100	18.3	450	19.5	46.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6～8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,640,200株 21年3月期 10,640,200株

② 期末自己株式数 22年3月期 961,775株 21年3月期 958,866株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,672	△3.2	879	△15.5	906	△28.4	250	△40.9
21年3月期	28,599	1.0	1,040	△11.3	1,267	6.2	423	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.84	—
21年3月期	42.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	12,375		6,853		55.4		708.07	
21年3月期	11,880		6,730		56.6		695.19	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,853百万円 21年3月期 6,730百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	28,174	841	929	376	38.89
平成21年3月期	29,371	1,006	1,068	211	21.15
増減率	△4.1%	△16.4%	△13.0%	78.4%	83.9%

①当期の概況

当社を取りまく環境は、世界的な景気後退が続く中、当連結会計年度前半は企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により厳しい状況で推移しましたが、当連結会計年度後半におきましては回復傾向が見られました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,197百万円減少して28,174百万円（前期比△4.1%）となり、営業利益は前連結会計年度より164百万円減少して、841百万円（前期比△16.4%）となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、929百万円（前期比△13.0%）となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より360百万円改善した結果、376百万円（前期比+78.4%）となりました。

当連結会計年度前半は売上の減少と不採算システム開発案件の発生により収益が圧迫されましたが、当連結会計年度後半におきましては、受注が回復傾向に転じたことと、従来から推進している稼働率の向上および全社的なコスト削減効果により収益体質が改善しました。特に当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におきましては、利益面で前年同四半期連結会計期間を上回りました。

事業別には、イービジネスサービス事業が堅調に推移しました。ソリューション事業は売上の減少を稼働率の向上と全社的なコスト削減で補うものの、不採算システム開発案件の発生、新規事業の黒字化遅れにより減収減益となりました。

②当期のセグメント別の概況

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	17,203	949	17,208	968	5	18
ソリューション事業	12,168	57	10,965	△126	△1,202	△183
連結計	29,371	1,006	28,174	841	△1,197	△164

〔イービジネスサービス事業〕

当連結会計年度の売上高は17,208百万円（前期比+0.0%）、営業利益は968百万円（前期比+1.9%）となりました。売上高ではウイルス対策ソフトのオートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により、安定的な売上を確保し、堅調に推移しました。

また、運営ECサイトの選択とリソースの集中を実施し、不採算ECショップを閉鎖することにより、効率的なECサイト運営を行い、営業利益におきましては、利益率が高まり増益となりました。

〔ソリューション事業〕

当連結会計年度の売上高は10,965百万円（前期比△9.9%）、営業損失は126百万円（前期は57百万円の営業利益）となりました。売上高は顧客のIT投資抑制により減少し、営業損益はシステム開発における不採算案件の発生に伴う損失201百万円の影響もあり、営業損失となりました。

当第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）においては受注が回復傾向にあること、不採算事業および子会社の整理を進めた効果もあり、営業利益は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

③次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期予測	28,500	1,100	1,100	450	46.49
平成22年3月期実績	28,174	841	929	376	38.89
増減率	1.2%	30.7%	18.3%	19.5%	19.5%

当社は、「Online Business Solution & Service」により、再来したWebビジネスの隆盛、さらにはモバイルも含めたオンラインビジネスの隆盛期を切り拓いていきます。具体的には、①ECのプロデュース&コンサルティング、その中で特に、②WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、③モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービス、などにより「Online Business Solution & Service」として提供します。そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

次期におきましては、受注が回復傾向にあることに加えて、上記施策の推進による売上高の増加と新規事業の収益改善が見込まれています。

また、前連結会計年度より全社的に取り組んでおります人的リソースの最大効率化、内製・外注の適正配分、調達コストの削減などの構造改革が次期の収益改善に寄与する見込みです。

このような施策のもと、次期の業績は連結売上高28,500百万円、連結当期純利益450百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

	(百万円)		
	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
総資産	12,254	12,729	474
純資産	6,970	7,165	195
自己資本比率	56.4%	56.3%	△0.1ポイント
1株当たり純資産	713.57円	740.40円	26.83円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、流動資産の増加により前連結会計年度末より474百万円増加して12,729百万円となりました。

流動資産が現金及び預金の増加などにより631百万円増加する一方、固定資産は投資有価証券の減少などにより157百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、主に固定負債の増加により前連結会計年度末より279百万円増加して5,563百万円となりました。

固定負債は長期前受金やリース債務の増加などにより、前連結会計年度末より217百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末より195百万円増加して7,165百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	801	△548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△407	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△7	523
現金及び現金同等物の増減額	577	386	△190
現金及び現金同等物期末残高	3,194	3,581	386

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より386百万円増加して3,581百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は801百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益581百万円、減価償却費339百万円、投資有価証券評価損427百万円です。また、主な減少要因は、法人税等の支払額340百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は407百万円となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出480百万円、有価証券の取得による支出200百万円です。また、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入404百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払155百万円です。また、主な増加要因は、新規取得設備のリース化による収入157百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり16円00銭を普通配当として予定しております。

なお、翌連結会計年度末の配当金につきましても、1株当たり16円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社（ソフトバンク・テクノロジー(株)）と、親会社（ソフトバンク(株)）および連結子会社5社、持分法適用関連会社2社より構成されております。

また、平成22年4月1日付にて、当社の全額出資子会社であるイー・コマース・テクノロジー(株)を吸収合併しております。

当企業集団は「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

当社が運営するEC（電子商取引）サイトに関する事業は、次に挙げる5つのサービス事業から成っております。すなわち、①当社が運営するECサイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、②ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うイーショップエージェント・アウトソースサービス、③決済・回収業務だけを行うイーペイメントサービス、④ソフトウェア、PC他さまざまなメーカー・ベンダーの商品やサービスに対するテクニカルサポート、カスタマーサービスを行うコンタクトセンターサービス、⑤フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しております。

(2) ソリューション事業

当社が運営するソリューション事業は、「Online Business Solution & Service」により、再来したWebビジネスの隆盛、さらにはモバイルも含めたオンラインビジネスの隆盛期を切り拓いていきます。具体的には、①ECのプロデュース&コンサルティング、その中で特に、②WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、③モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービス、などにより「Online Business Solution & Service」として提供します。そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

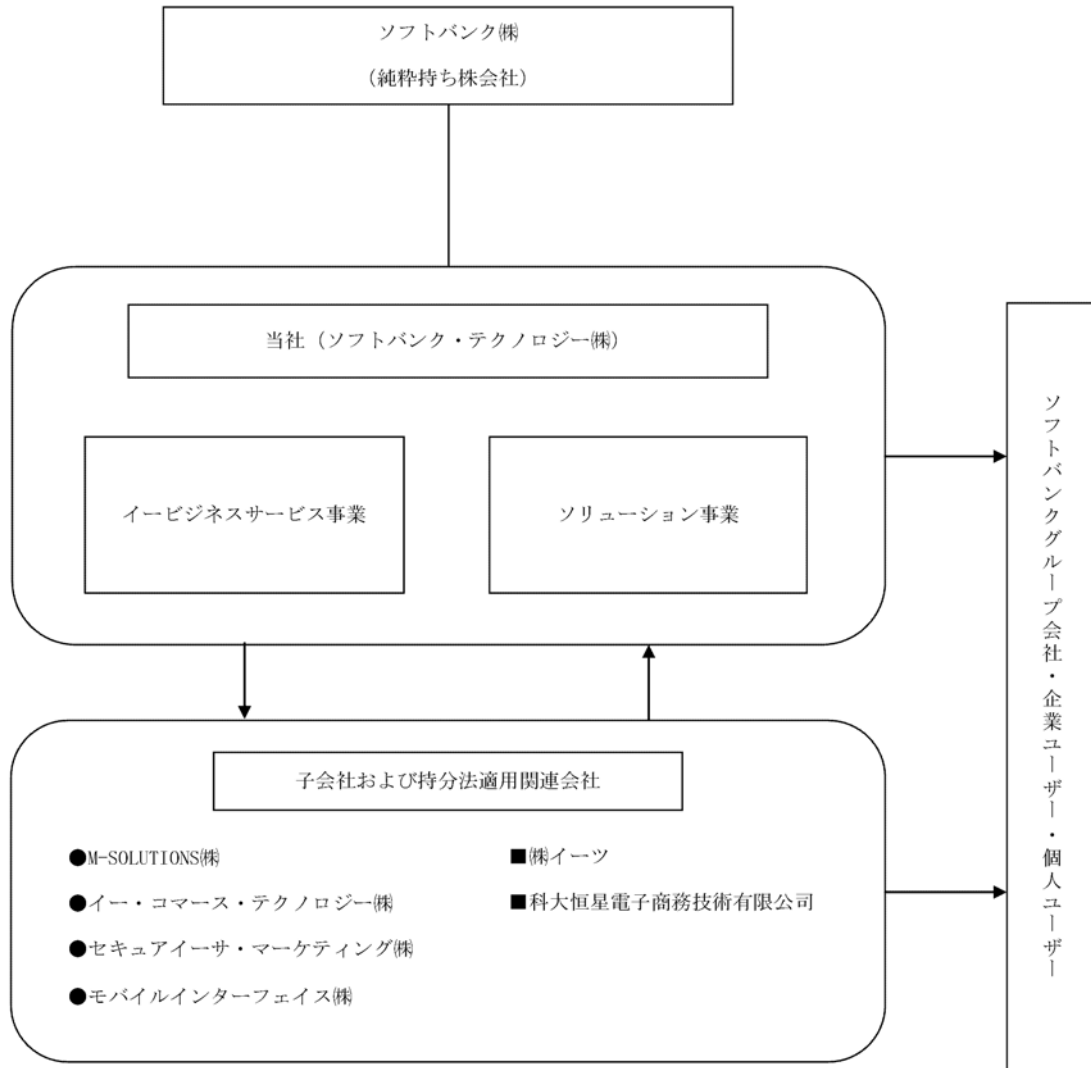
(注) 前述の事業区分は「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。詳細は24～25ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

会 社 名	主要な事業内容
M-SOLUTIONS(株)	EC事業に付帯する課金・決済、コンテンツ配信等システムの設計・構築、システム運用等業務サポート、会計・就業管理等パッケージソフトの販売およびシステム構築等の提供
イー・コマース・テクノロジー(株)	業務管理システムの設計・構築、ECおよびBtoB（企業間取引）を対象としたシステムの設計・構築および運用サービス等の提供
セキュアイーサ・マーケティング(株)	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供
モバイルインターフェイス(株)	情報通信事業における知的財産権の保有や運用および商号・許認可・資格登録等の管理
(株)イーツ	PC、携帯電話等Web上で情報の集配信を行う企業へのデータセンターハウジングおよびホスティングサービスの提供
科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

- (注) 1. MOVIDA SOLUTIONS(株)は平成21年8月1日にM-SOLUTIONS(株)に商号を変更しました。
 2. MOVIDA EDUTAINMENT(株)は、平成21年7月31日に解散し、平成21年11月16日に清算終了しました。
 3. 当社が議決権の100%を保有するM-SOLUTIONS(株)が、平成22年3月15日にMOVIDA SPORTS(株)の保有株式全株を売却したことにより連結子会社から除外しました。
 4. 安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、平成21年6月26日に科大恒星電子商務技術有限公司に商号を変更しました。
 5. 当連結会計年度末に連結子会社であるイーシー・アーキテクト(株)は、平成21年11月30日付で会社の解散決議を行い、現在清算中のため上記関係表には記載していません。
 6. 平成22年4月1日付でイー・コマース・テクノロジー(株)は当社と合併しました。

当社グループにおける事業の系統図は以下の通りであります。



- (注) 1. サービス提供の流れ: →
 2. ●: 連結子会社
 ■: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はデジタル情報技術革新における高度コミュニケーション技術基盤の実現、すなわち「人と人、人と企業体、企業体と企業体における密で質の高いコミュニケーションの実現」を企業理念としており、特定のメーカー、ベンダー、キャリア等に限定されることなく、常に顧客が求める最適かつ最良のインフォメーション・テクノロジーをタイムリーに提供いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は利益指標を重視するため、セグメント別およびプロジェクト別利益によって業績と活動効率を測っており、取締役や社員の賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させるようにしております。

また、当社は事業における付加価値の重視と経営の効率化を目指して、売上高営業利益率、売上高経常利益率を重視するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかる視点に立って、自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中にあって、そのテクノロジー分野を担当する当社は、ソフトバンクのグループ会社が取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができるとともに、安定した顧客を確保することができます。グループ会社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、グループ会社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

一方、当社はソフトバンクグループの新規事業への参画を通して培った高度で幅広い技術と知識によって独自のソリューションとサービスを開発し、提供するとともに、先進的なメーカー・ベンダーとのアライアンスを強化して新しい技術を導入し、常に業界での優位を確保してまいります。そのためには、M&Aも積極的に検討いたします。

システムの設計・構築から運用サービスに重点をおく事業構造への転換をはかることによって利益率の向上を目指すとともに、ブロードバンドの進展に伴いサービス事業がASP型またはクラウド型へ発展していく情勢を捉えて、運用サービス事業を進めてまいります。

また、新たな技術とサービスによってソフトバンクグループ外の新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。そのためには技術と営業、両面における人材を育成してまいります。具体的には教育研修制度を拡充いたします。また、管理面におきましても、システムと体制を強化してコーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社は次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①顧客ニーズの深掘り

当社は、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別やソリューション別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応じて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

②サービス化への対応

情報システムの急速な技術的变化による投資コスト負担、ブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。

当社は、このような需要に応えるため、これまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術およびASP型サービスをさらにクラウド型サービスに進化させるとともに、先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

③モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル(株)をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル(株)や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス(課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等)を提供することを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,645	3,581,176
受取手形及び売掛金	3,735,637	3,756,673
有価証券	—	200,000
商品	111,877	105,370
仕掛品	231,309	283,843
繰延税金資産	130,973	192,337
その他	545,652	460,921
貸倒引当金	△3,432	△1,795
流動資産合計	7,946,664	8,578,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,141	171,530
減価償却累計額	△90,012	△102,432
建物(純額)	79,128	69,097
工具、器具及び備品	871,620	1,042,813
減価償却累計額	△590,183	△687,205
工具、器具及び備品(純額)	281,437	355,608
建設仮勘定	—	43,985
有形固定資産合計	360,565	468,691
無形固定資産		
のれん	27,145	—
ソフトウェア	436,903	441,521
ソフトウェア仮勘定	52,086	70,402
その他	11,874	12,171
無形固定資産合計	528,008	524,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,837	2,138,309
差入保証金	364,272	—
長期貸付金	12,600	11,350
繰延税金資産	385,202	497,193
その他	241,706	542,272
貸倒引当金	△115,593	△31,387
投資その他の資産合計	3,419,025	3,157,737
固定資産合計	4,307,599	4,150,524
資産合計	12,254,263	12,729,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,534,377	3,484,574
リース債務	—	29,522
未払金	436,981	438,377
未払法人税等	289,940	335,498
預り金	49,717	—
賞与引当金	233,633	254,789
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	—	92,925
瑕疵補修引当金	22,141	—
その他	546,931	554,525
流動負債合計	5,128,722	5,190,211
固定負債		
リース債務	—	120,402
繰延税金負債	—	1,887
長期前受金	155,154	235,458
負ののれん	—	15,235
固定負債合計	155,154	372,983
負債合計	5,283,876	5,563,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,297,525	6,519,075
自己株式	△745,910	△747,553
株主資本合計	6,898,375	7,118,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712	58,625
為替換算調整勘定	9,211	△11,049
評価・換算差額等合計	9,924	47,575
少数株主持分	62,088	—
純資産合計	6,970,387	7,165,858
負債純資産合計	12,254,263	12,729,052

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,371,830	28,174,456
売上原価	26,569,205	25,637,678
売上総利益	2,802,625	2,536,777
販売費及び一般管理費	1,795,871	1,694,850
営業利益	1,006,754	841,926
営業外収益		
受取利息	24,589	25,096
受取配当金	5,339	6,293
持分法による投資利益	47,044	66,944
雑収入	15,191	17,922
営業外収益合計	92,165	116,256
営業外費用		
支払利息	—	1,905
自己株式取得費用	3,231	—
投資事業組合運用損	26,602	11,491
貸倒引当金繰入額	105	14,954
雑損失	711	136
営業外費用合計	30,650	28,488
経常利益	1,068,268	929,695
特別利益		
固定資産売却益	60	5
投資有価証券売却益	4,106	161,228
子会社株式売却益	—	6,130
事業譲渡益	—	19,695
貸倒引当金戻入額	10,093	2,539
移転補償金	7,671	—
再投資税額還付金	2,959	—
特別利益合計	24,891	189,600
特別損失		
固定資産売却損	—	142
固定資産除却損	11,634	2,432
投資有価証券売却損	33,739	10,046
投資有価証券評価損	621,518	427,361
固定資産臨時償却費	51,321	61,248
貸倒引当金繰入額	5,082	—
その他	10,641	36,608
特別損失合計	733,938	537,839
税金等調整前当期純利益	359,220	581,456
法人税、住民税及び事業税	357,946	385,201
法人税等調整額	△169,238	△193,282
法人税等合計	188,707	191,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40,517	13,085
当期純利益	211,030	376,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
前期末残高	6,250,681	6,297,525
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	211,030	376,451
当期変動額合計	46,843	221,549
当期末残高	6,297,525	6,519,075
自己株式		
前期末残高	△383,278	△745,910
当期変動額		
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△362,632	△1,642
当期末残高	△745,910	△747,553
株主資本合計		
前期末残高	7,214,163	6,898,375
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	211,030	376,451
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△315,788	219,907
当期末残高	6,898,375	7,118,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,536	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,823	57,912
当期変動額合計	△197,823	57,912
当期末残高	712	58,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,973	9,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238	△20,261
当期変動額合計	1,238	△20,261
当期末残高	9,211	△11,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206,509	9,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196,585	37,651
当期変動額合計	△196,585	37,651
当期末残高	9,924	47,575
少数株主持分		
前期末残高	140,710	62,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,622	△62,088
当期変動額合計	△78,622	△62,088
当期末残高	62,088	—
純資産合計		
前期末残高	7,561,384	6,970,387
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	211,030	376,451
自己株式の取得	△362,632	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,207	△24,436
当期変動額合計	△590,996	195,470
当期末残高	6,970,387	7,165,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,220	581,456
減価償却費	282,027	339,876
のれん償却額	14,315	6,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,773	13,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,579	21,156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△15,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	92,925
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	22,141	△22,141
有形固定資産除却損	11,634	2,383
無形固定資産除却損	—	48
受取利息及び受取配当金	△29,929	△31,389
支払利息	—	1,905
持分法による投資損益 (△は益)	△47,044	△66,944
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,602	11,491
投資有価証券売却損益 (△は益)	29,632	△151,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	621,518	427,361
事業譲渡損益 (△は益)	—	△19,695
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,130
売上債権の増減額 (△は増加)	178,242	△32,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,162	△46,112
営業債権の増減額 (△は増加)	△163,496	5,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,315	△49,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,639	48,178
営業債務の増減額 (△は減少)	83,225	6,209
その他	641	△4,334
小計	1,320,588	1,113,261
利息及び配当金の受取額	138,348	30,822
利息の支払額	—	△1,905
法人税等の支払額	△109,034	△340,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,902	801,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,335	△249,435
有形固定資産の売却による収入	6,047	567
無形固定資産の取得による支出	△273,705	△231,365
無形固定資産の売却による収入	12,136	—
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△141,659	△116,650
投資有価証券の売却による収入	192,935	404,522
事業譲渡による収入	—	20,500
子会社株式の取得による支出	△46,127	△74,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,358	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	31,244
短期貸付金の増減額 (△は増加)	30	—
貸付けによる支出	△12,600	—
貸付金の回収による収入	55,006	1,799
差入保証金の差入による支出	△16,073	△249
差入保証金の回収による収入	29,725	5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,261	△407,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△365,864	△1,658
配当金の支払額	△164,663	△155,568
新規取得設備のリース化による収入	—	157,144
リース債務の返済による支出	—	△7,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,527	△7,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577,113	386,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,617,532	3,194,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,194,645	3,581,176

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、モバイルインターフェイス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 M-SOLUTIONS(株) イー・コマース・テクノロジー(株) イーシー・アーキテクト(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) モバイルインターフェイス(株)</p> <p>MOVIDA SOLUTIONS(株)については、当連結会計年度において商号変更し、M-SOLUTIONS(株)となりました。また、MOVIDA EDUTAINMENT(株)およびMOVIDA SPORTS(株)については、当連結会計年度においてそれぞれ清算が終了、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>イー・コマース・テクノロジー(株)は、株式の追加取得に伴い連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 なし</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)イーツ 科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>安徽科大恒星電子商務技術有限公司については、当連結会計年度において商号変更し、科大恒星電子商務技術有限公司となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) _____</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 関係会社株式 同左 (ロ) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(ハ) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(ハ) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
	ロ たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	ロ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左
	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以上）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。	ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	ハ リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p> <p>ニ 瑕疵補修引当金 受注契約案件において将来の瑕疵担保責任に備えるため、個別に瑕疵補修費用の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。</p> <p>ホ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」と表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益および費用 の計上基準	——	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>
<p>(売上原価の計上区分)</p> <p>従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上原価は2,755,560千円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費は2,850,706千円減少し、仕掛品は59,050千円増加し、ソフトウェア仮勘定は36,095千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は95,145千円増加しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ240,755千円、222,499千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「差入保証金」は当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「差入保証金」は358,535千円であります。</p> <p>2. 「預り金」は当連結会計年度において負債および純資産の総額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「預り金」は24,505千円であります。</p>
<p>——</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,203,349	12,168,481	29,371,830	—	29,371,830
営業費用	16,253,598	12,111,477	28,365,076	—	28,365,076
営業利益	949,750	57,003	1,006,754	—	1,006,754
II. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	1,998,916	3,787,583	5,786,499	6,467,764	12,254,263
減価償却費	85,132	154,267	239,400	42,627	282,027
資本的支出	198,935	214,220	413,155	17,514	430,670

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,893,266千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にも記載のとおり、従来、技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、全ての技術部門費用を売上原価として計上する方法に変更しております。

この変更は、ソリューション事業の重要性が高まってきていることを契機として、全社横断的に業務内容および原価管理体制の見直しを行い、全ての技術部門をサービス提供部門と位置づけるとともに、当期より新システム導入を実施し技術部門の発生経費をプロジェクトに対応させる体制が整備された結果、実現された厳密な原価管理を通じて、より適正な経営成績を表示するために行ったものであります。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益がイービジネスサービス事業において26,760千円、ソリューション事業において68,385千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	イービジネス サービス事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	17,208,544	10,965,912	28,174,456	—	28,174,456
営業費用	16,240,404	11,092,124	27,332,529	—	27,332,529
営業利益又は営業損失(△)	968,139	△126,212	841,926	—	841,926
II. 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	2,001,678	3,914,592	5,916,271	6,812,781	12,729,052
減価償却費	99,868	199,069	298,938	40,938	339,876
資本的支出	122,670	344,481	467,152	8,010	475,163

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム、セキュリティシステム、ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、モバイルアプリケーションシステムの開発・構築・運用サービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,995,202千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にも記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	713円57銭	1株当たり純資産額	740円40銭
1株当たり当期純利益金額	21円15銭	1株当たり当期純利益金額	38円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,970,387	7,165,858
普通株式に係る純資産額(千円)	6,908,299	7,165,858
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	62,088	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	958,866	961,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,681,334	9,678,425

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	211,030	376,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,030	376,451
期中平均株式数(株)	9,978,915	9,678,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 234,900株	新株予約権 2種類 144,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,790	3,240,602
受取手形	4,317	4,802
売掛金	3,527,311	3,695,475
有価証券	—	200,000
商品	111,877	105,370
仕掛品	208,424	272,919
貯蔵品	441	—
前払費用	396,443	342,767
繰延税金資産	125,951	188,746
関係会社短期貸付金	80,000	—
未収入金	124,091	108,773
その他	17,428	9,192
貸倒引当金	△3,038	△1,582
流動資産合計	7,463,039	8,167,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,141	170,830
減価償却累計額	△90,012	△102,374
建物(純額)	79,128	68,456
工具、器具及び備品	837,870	1,020,059
減価償却累計額	△567,335	△671,461
工具、器具及び備品(純額)	270,534	348,598
建設仮勘定	—	43,985
有形固定資産合計	349,663	461,040
無形固定資産		
ソフトウェア	432,492	439,173
ソフトウェア仮勘定	52,086	70,402
その他	11,696	11,992
無形固定資産合計	496,274	521,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,834,943	1,392,835
関係会社株式	849,783	817,307
長期貸付金	12,600	11,350
破産更生債権等	97,911	—
長期前払費用	120,419	160,361
繰延税金資産	384,031	493,869
差入保証金	364,272	358,535
その他	18,292	18,292
貸倒引当金	△110,511	△26,304
投資その他の資産合計	3,571,743	3,226,246
固定資産合計	4,417,681	4,208,854
資産合計	11,880,720	12,375,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,458,916	3,514,455
リース債務	—	29,522
未払金	429,536	440,997
未払費用	28,405	22,503
未払法人税等	283,987	330,860
前受金	501,151	458,222
預り金	46,543	21,854
賞与引当金	209,484	233,224
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	—	72,435
瑕疵補修引当金	22,141	—
その他	9	42,961
流動負債合計	4,995,176	5,167,036
固定負債		
リース債務	—	120,402
長期前受金	155,154	235,458
固定負債合計	155,154	355,860
負債合計	5,150,330	5,522,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金	712,204	712,204
資本剰余金合計	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,096,627	6,191,857
利益剰余金合計	6,102,562	6,197,792
自己株式	△745,910	△747,553
株主資本合計	6,703,411	6,796,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,978	56,024
評価・換算差額等合計	26,978	56,024
純資産合計	6,730,390	6,853,023
負債純資産合計	11,880,720	12,375,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,599,217	27,672,935
売上原価	25,940,760	25,195,919
売上総利益	2,658,457	2,477,016
販売費及び一般管理費	1,617,625	1,597,300
営業利益	1,040,831	879,715
営業外収益		
受取利息	25,719	25,494
受取配当金	222,870	20,006
雑収入	9,449	11,864
営業外収益合計	258,039	57,366
営業外費用		
支払利息	—	3,794
自己株式取得費用	3,231	—
投資事業組合運用損	26,602	11,491
貸倒引当金繰入額	105	14,954
雑損失	1,699	33
営業外費用合計	31,639	30,274
経常利益	1,267,232	906,807
特別利益		
投資有価証券売却益	3,036	116,568
貸倒引当金戻入額	10,093	2,146
再投資税額還付金	2,959	—
特別利益合計	16,088	118,714
特別損失		
固定資産除却損	10,769	—
投資有価証券売却損	33,739	10,046
投資有価証券評価損	621,518	500,618
固定資産臨時償却費	8,567	61,248
その他	—	18,970
特別損失合計	674,595	590,884
税引前当期純利益	608,725	434,637
法人税、住民税及び事業税	349,299	377,066
法人税等調整額	△163,801	△192,559
法人税等合計	185,497	184,506
当期純利益	423,227	250,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
資本剰余金合計		
前期末残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,935	5,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935	5,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,837,586	6,096,627
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
当期変動額合計	259,040	95,230
当期末残高	6,096,627	6,191,857
利益剰余金合計		
前期末残高	5,843,521	6,102,562
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
当期変動額合計	259,040	95,230
当期末残高	6,102,562	6,197,792
自己株式		
前期末残高	△383,278	△745,910
当期変動額		
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△362,632	△1,642
当期末残高	△745,910	△747,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,807,003	6,703,411
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
自己株式の取得	△362,632	△1,642
当期変動額合計	△103,591	93,587
当期末残高	6,703,411	6,796,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,745	26,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△183,766	29,046
当期末残高	26,978	56,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210,745	26,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△183,766	29,046
当期末残高	26,978	56,024
純資産合計		
前期末残高	7,017,748	6,730,390
当期変動額		
剰余金の配当	△164,187	△154,901
当期純利益	423,227	250,131
自己株式の取得	△362,632	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,766	29,046
当期変動額合計	△287,358	122,633
当期末残高	6,730,390	6,853,023

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
——	(貸借対照表) 1. 「貯蔵品」は当事業年度において資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は829千円であります。
——	(損益計算書) 1. 「支払利息」は前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は1,686千円であります。 2. 「自己株式取得費用」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「雑損失」に含めております。なお、当事業年度の「自己株式取得費用」は16千円であります。 3. 「固定資産除却損」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,575千円であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 佐藤 光浩 (現 オンラインビジネス事業統括 兼 Webビジネスサービス事業担当 執行役員)

取締役 丸山 耕市 (現 プラットフォーム事業担当 執行役員)

③ 就任予定日

平成22年6月19日

(2) その他

該当事項はありません。